

運用報告書（全体版）

第22期

（決算日 2022年8月16日）

J A日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本株式ファンド」は去る8月16日に第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーフンド	J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	J A日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 円	期中 騰落率 %	騰落率	騰落率				
第18期(2018年8月16日)	15,027	230	8.4	1,687.15	4.4	4.0	99.3	—	百万円 449
第19期(2019年8月16日)	13,280	120	△10.8	1,485.29	△12.0	1.1	99.9	—	395
第20期(2020年8月17日)	14,660	280	12.5	1,609.82	8.4	4.1	100.9	—	387
第21期(2021年8月16日)	17,863	340	24.2	1,924.98	19.6	4.6	100.8	—	398
第22期(2022年8月16日)	18,178	310	3.5	1,981.96	3.0	0.5	99.6	—	403

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2021年8月16日	円 17,863	% —	円 1,924.98	% —	% —	% 100.8	% —
8月末	18,293	2.4	1,960.70	1.9	0.6	99.4	—
9月末	19,126	7.1	2,030.16	5.5	1.6	98.9	—
10月末	18,963	6.2	2,001.18	4.0	2.2	99.5	—
11月末	18,289	2.4	1,928.35	0.2	2.2	99.3	—
12月末	18,795	5.2	1,992.33	3.5	1.7	100.0	—
2022年1月末	17,716	△0.8	1,895.93	△1.5	0.7	99.8	—
2月末	17,609	△1.4	1,886.93	△2.0	0.6	99.5	—
3月末	18,309	2.5	1,946.40	1.1	1.4	98.3	—
4月末	17,750	△0.6	1,899.62	△1.3	0.7	98.5	—
5月末	17,891	0.2	1,912.67	△0.6	0.8	98.9	—
6月末	17,568	△1.7	1,870.82	△2.8	1.2	99.5	—
7月末	18,064	1.1	1,940.31	0.8	0.3	99.8	—
(期末) 2022年8月16日	円 18,488	% 3.5	円 1,981.96	% 3.0	% 0.5	% 99.6	% —

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

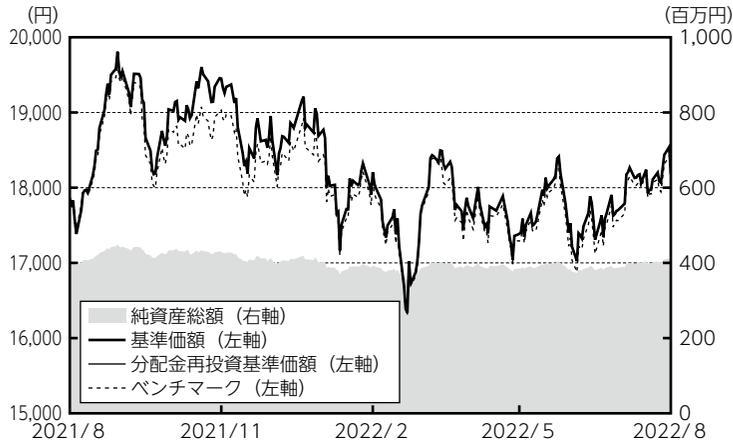
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年8月17日～2022年8月16日)



第22期首 : 17,863円
第22期末 : 18,178円
(既払分配金 310円)
騰落率 : 3.5%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首17,863円で始まり、期末18,488円 (分配金込み) となり、騰落率は3.5%の上昇となりました。

プラス要因

2022年度以降、株式市場が底堅い展開になったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第22期：2021年8月17日～2022年8月16日)

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,924.98ポイントで始まり、期首は、菅首相の総裁選不出馬の意向により新政権への政策期待が高まったことを受けて、株価は大幅に上昇する場面があったものの、その後は年末にかけて、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇や中国企業の信用不安、新型肺炎変異株の感染拡大などが嫌気され、上値が重い展開となりました。年明け以降は、2021年12月米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨のタカ派的な内容を受けて成長株を中心とした株価の大幅調整から始まり、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりや、資源高・金利上昇などが嫌気され、軟調な値動きが続いたものの、3月中旬以降はウクライナ情勢に対する過度な懸念の後退や、円安進展に伴う輸出企業の業績改善期待などを背景に株価は急速に値を戻しました。新年度に入ってから期末にかけては、高進するインフレ抑制に向けた米国の金融引き締め加速が警戒される場面があったものの、世界的な景気減速懸念の強まりを背景に米国長期金利が低下したことを受けて成長株を中心に株価は上昇し、TOPIXは1,981.96ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

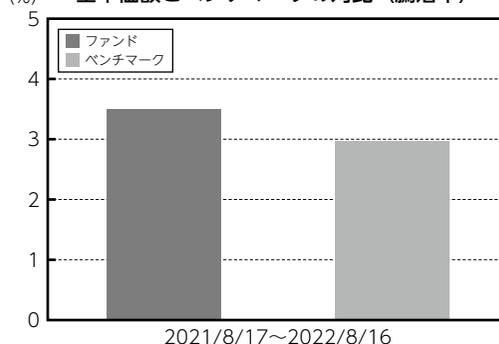
当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+3.0%に対し0.5%上回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+1.9%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり310円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2021年8月17日 ～2022年8月16日
当期分配金 (円)	310
(対基準価額比率：%)	1.677
当期の収益 (円)	310
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	10,561

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本に関しては、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。外需は、供給制約が徐々に緩和することを受けて緩やかな改善を見込みますが、米欧の景気減速による下押し圧力の可能性に留意が必要です。内需は、行動規制の解除下で蓄積された過剰貯蓄を背景に回復を見込みます。物価については、輸入コスト上昇の価格転嫁を背景とした食料品（生鮮食品を除く）の上昇が押し上げ要因となるも、資源価格の高止まりによって前年比伸び率が緩やかに縮小することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れなどによる緩和的な金融政策の継続を見込むものの、円安を巡る政治的圧力や日銀執行部人事に伴う金融政策修正の可能性に留意が必要です。

米国に関しては、全体として成長基調が継続しているものの、先行きの景気減速懸念が急速に強まりつつあります。個人消費については、依然潤沢な貯蓄や堅調な賃金上昇、借入増加を背景に当面底堅い推移が見込まれるものの、インフレ高進懸念の高まりを背景に消費者センチメントは悪化しています。耐久財消費を中心に減速圧力は強く、サービス消費の回復も緩慢な中、実質消費は減速に転じており、年後半から翌年にかけては減速感が鮮明になることが想定されます。企業活動については、足許の生産・投資活動は緩やかな拡大基調が継続し、供給制約には緩和の兆しも見られるものの、先行き不透明感が急速に高まっています。住宅市場は、価格が高止まりする中で急速なローン金利上昇が需要を大幅に減退させており、減速基調に転じています。労働市場は、経済活動再開に伴い改善が継続しているものの、労働供給の回復停滞および不足が制約となっており、雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。コア物価については、供給制約の長期化を背景に高止まりしているものの、供給制約の緩和を受けて徐々に低下が見込まれます。一方で物価の基調については、住居費の上昇が上昇要因となるものの、金融政策正常化による実体経済への影響が低下要因となり、横ばい推移を見込みます。米連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ抑制を最優先事項として、利上げおよび量的引き締め（QT）を通じた積極的な金融政策の正常化を進めていくことが見込まれます。

欧州に関しては、資源価格高騰に伴う物価高止まりや実質所得の低下が景気の下押し圧力となることを見込まれます。個人消費は、高インフレによる実質所得の低下を背景に低調な伸びとなることが想定されます。企業活動は、資源価格高騰やウクライナ情勢悪化に留意が必要です。労働市場については、経済再開に伴う労働需要の高まりを背景に堅調推移する見込みです。賃金は、加速の兆しが一部で見られているものの、景気の先行きが楽観視出来ない中、限定的な上昇に留まる見込みです。物価は、2023年にかけて反落する見込みであるものの、ウクライナ情勢悪化に伴う資源価格の高止まりや供給制約解消の遅延に伴い、低下時期が後ずれる可能性が高いと考えます。物価の基調については、労働市場の過熱が想定されない中、緩やかに上昇する展開を想定しています。欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制に対する姿勢を強めており、積極的な利上げが想定されるものの、景気減速に伴って市場の想定より低いターミナルレート（利上げ到達点）での着地が見込まれます。

新興国に関しては、経済活動の正常化や中国景気の持ち直しなどから実体経済の自律的な回復が期待されます。一方、多くの新興国ではインフレ率が中央銀行の目標水準を上回って推移し、積極的な利上げ推進や利上げサイクルの長期化が迫られている中、金融環境の引き締めやウクライナ紛争長期化、米欧景気の減速を考慮すると、回復ペースは鈍化する公算です。国毎の金融引き締め姿勢や政策当局の物価抑制策に温度差があることに加え、新型肺炎の感染状況、地政学的リスクの高まりといった要因により、景気回復の速度にも大きな差が生じる展開を見込みます。

日本株式については、交易条件の悪化に伴う投入コストの上昇には留意が必要であるものの、製造業の回復など経済活動の再開や円安進展が企業業績の押し上げ要因となることが想定されます。また、相対的に緩和的な金融環境が継続する中、PER（株価収益率）などバリュエーションの観点で割高感も限定的であり、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021年8月17日 ～2022年8月16日		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	240 (120) (100) (20)	1.320 (0.660) (0.550) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	42 (42)	0.230 (0.230)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	283	1.553	
期中の平均基準価額は、18,197円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

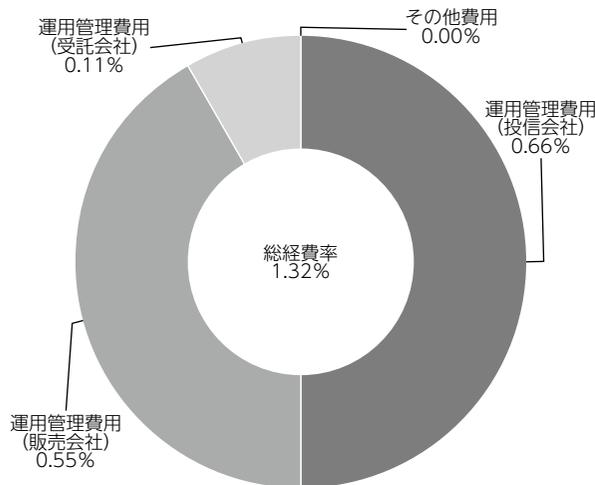
(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2021年8月17日から2022年8月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 14,856	千円 34,587	千□ 21,482	千円 51,336

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	83,868,926千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	31,890,694千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	2.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2021年8月17日から2022年8月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 177,560	千□ 170,934	千円 411,797

■投資信託財産の構成

2022年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド	千円 411,797	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,275	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	413,072	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	413,072,171円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,229,702
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	411,797,212
未 収 入 金	45,257
(B)負 債	9,490,672
未 払 収 益 分 配 金	6,882,387
未 払 解 約 金	45,257
未 払 信 託 報 酬	2,549,868
そ の 他 未 払 費 用	13,160
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	403,581,499
元 本	222,012,511
次 期 繰 越 損 益 金	181,568,988
(D)受 益 権 総 口 数	222,012,511口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,178円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は223,259,423円、期中追加設定元本額は19,167,612円、期中一部解約元本額は20,414,524円です。

<第22期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (6,904,281円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (6,597,993円)、信託約款に規定される収益調整金 (108,266,820円) 及び分配準備積立金 (119,581,995円) より分配対象収益は241,351,089円 (1万口当たり10,871.06円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し6,882,387円 (1万口当たり310円) を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2021年8月17日 至2022年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 186円
受 取 利 息	23
支 払 利 息	△ 209
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	18,827,880
売 買 損 益	20,739,296
売 買 損 益	△ 1,911,416
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,325,420
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,502,274
(E)前 期 繰 越 損 益 金	119,581,995
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	55,367,106
(配 当 等 相 当 額)	(108,227,637)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,860,531)
(G) 計 (D + E + F)	188,451,375
(H)収 益 分 配 金	△ 6,882,387
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	181,568,988
追 加 信 託 差 損 益 金	55,367,106
(配 当 等 相 当 額)	(108,266,820)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,899,714)
分 配 準 備 積 立 金	126,201,882

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	310円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「分配金の取扱いにかかる約款変更について」

受益者の利便性向上に応える観点から、分配金の取扱いについて、受取りまたは再投資を選択可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行い、2021年11月17日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本株式マザーファンド

運用報告書

《第22期》

決算日：2022年8月16日

(計算期間：2021年8月17日～2022年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
第18期 (2018年8月16日)	円 17,782	% 9.7	1,687.15	% 4.4	% 5.3	% 97.1	% -	百万円 26,004
第19期 (2019年8月16日)	16,067	△ 9.6	1,485.29	△12.0	2.3	98.6	-	24,889
第20期 (2020年8月17日)	18,292	13.8	1,609.82	8.4	5.5	98.5	-	26,805
第21期 (2021年8月16日)	22,975	25.6	1,924.98	19.6	6.0	98.5	-	32,636
第22期 (2022年8月16日)	24,091	4.9	1,981.96	3.0	1.9	97.6	-	32,127

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年8月16日	円 22,975	% -	1,924.98	% -	% -	% 98.5	% -
8月末	23,540	2.5	1,960.70	1.9	0.6	99.8	-
9月末	24,641	7.3	2,030.16	5.5	1.8	99.0	-
10月末	24,456	6.4	2,001.18	4.0	2.5	99.1	-
11月末	23,616	2.8	1,928.35	0.2	2.6	99.2	-
12月末	24,296	5.7	1,992.33	3.5	2.3	99.8	-
2022年1月末	22,933	△0.2	1,895.93	△1.5	1.3	99.7	-
2月末	22,813	△0.7	1,886.93	△2.0	1.3	99.7	-
3月末	23,746	3.4	1,946.40	1.1	2.2	98.6	-
4月末	23,043	0.3	1,899.62	△1.3	1.6	98.6	-
5月末	23,253	1.2	1,912.67	△0.6	1.8	98.6	-
6月末	22,858	△0.5	1,870.82	△2.8	2.3	99.3	-
7月末	23,525	2.4	1,940.31	0.8	1.6	99.7	-
(期末) 2022年8月16日	24,091	4.9	1,981.96	3.0	1.9	97.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年8月17日～2022年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首22,975円で始まり、期末24,091円となり、騰落率は4.9%の上昇となりました。

□ プラス要因

2022年度以降、株式市場が底堅い展開になったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,924.98ポイントで始まり、期首は、菅首相の総裁選不出馬の意向により新政権への政策期待が高まったことを受けて、株価は大幅に上昇する場面があったものの、その後は年末にかけて、米国10年国債利回り(以下「米国長期金利」という)の上昇や中国企業の信用不安、新型肺炎変異株の感染拡大などが嫌気され、上値が重い展開となりました。年明け以降は、2021年12月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨のタカ派的な内容を受けて成長株を中心とした株価の大幅調整から始まり、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりや、資源高・金利上昇などが嫌気され、軟調な値動きが続いたものの、3月中旬以降はウクライナ情勢に対する過度な懸念の後退や、円安進展に伴う輸出企業の業績改善期待などを背景に株価は急速に値を戻しました。新年度に入ってから期末にかけては、高進するインフレ抑制に向けた米国の金融引き締め加速が警戒される場面があったものの、世界的な景気減速懸念の強まりを背景に米国長期金利が低下したことを受けて成長株を中心に株価は上昇し、TOPIXは1,981.96ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、サービス業の順とし、28業種115銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、卸売業の順とし、28業種104銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2021年8月16日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.1
2	ソニーグループ	3.9
3	キーエンス	2.9
4	村田製作所	2.4
5	東日本旅客鉄道	2.4
6	信越化学工業	2.3
7	日立製作所	2.1
8	HOYA	1.9
9	日本電産	1.9
10	東京エレクトロン	1.9

組入銘柄総数：115銘柄

2022年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.4
2	キャノン	2.8
3	日本電信電話	2.8
4	日本電気	2.8
5	日本電産	2.6
6	ソニーグループ	2.4
7	三菱商事	1.9
8	伊藤忠商事	1.9
9	リクルートホールディングス	1.8
10	武田薬品工業	1.8

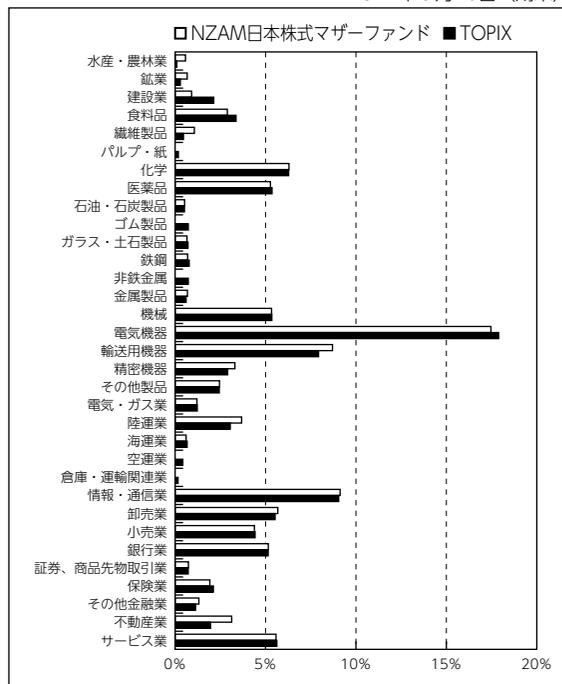
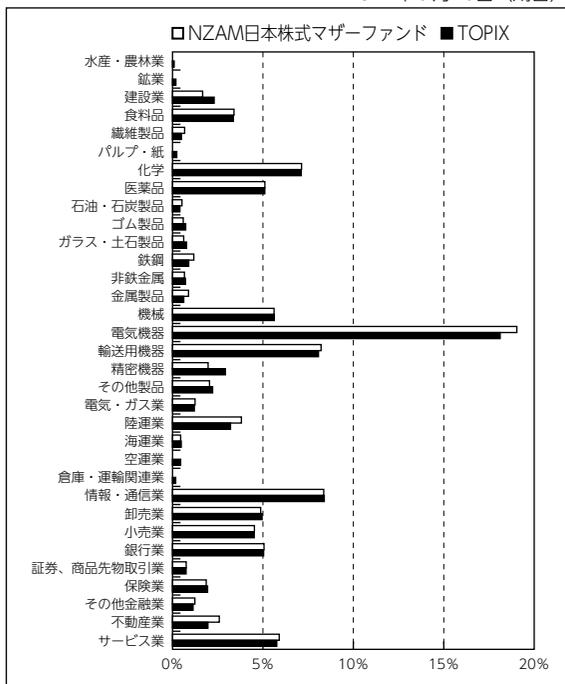
組入銘柄総数：104銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2021年8月16日（期首）

2022年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+3.0%に対し、1.9%上回りました。配当要因（保有銘柄の株式配当金要因）がプラスに寄与したことが主因となっております。

□ 銘柄選択効果

主なプラス要因

① デクセリアルズ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。主力の光学材料部品事業や電子材料部品事業の堅調さに加え、円安による業績の押し上げや継続的な自社株買いの発表などが好感され株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

② ジャパンマテリアル

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。国内各地で半導体工場の新規建設や拡張投資の発表が相次ぐ中、半導体工場向けにトータルファシリティマネジメントを提供する当社へ

の利益成長期待が高まり株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

① ビューティガレージ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。円安による原材料費上昇と運送費用の増加を背景として、前四半期対比で営業減益に転じたことが嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

② ウイングアーク1st

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。通期決算において、中長期成長を企図した多額の先行投資が含まれる営業減益ガイダンスを発表したことが嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

精密機器のアンダーウェイト等がプラス寄与した一方で、鉱業のアンダーウェイト等がマイナス寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。外需は、供給制約が徐々に緩和することを受けて緩やかな改善を見込みますが、米欧の景気減速による下押し圧力の可能性に留意が必要です。内需は、行動規制の解除下で蓄積された過剰貯蓄を背景に回復を見込みます。物価については、輸入コスト上昇の価格転嫁を背景とした食料品（生鮮食品を除く）の上昇が押し上げ要因となるも、資源価格の高止まりによって前年比伸び率が緩やかに縮小することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れなどによる緩和的な金融政策の継続を見込むものの、円安を巡る政治的圧力や日銀執行部人事に伴う金融政策修正の可能性に留意が必要です。

米国に関しては、全体として成長基調が継続しているものの、先行きの景気減速懸念が急速に強まりつつあります。個人消費については、依然潤沢な貯蓄や堅調な賃金上昇、借入増加を背景に当面底堅い推移が見込まれるものの、インフレ高進懸念の高まりを背景に消費者センチメントは悪化しています。耐久財消費を中心に減速圧力は強く、サービス消費の回復も緩慢な中、実質消費は減速に転じており、年後半から翌年にかけては減速感が鮮明になることが想定されます。企業活動については、足許の生産・投資活動は緩やかな拡大基調が継続し、供給制約には緩和の兆しも見られるものの、先行き不透明感が急速に高まっています。住宅市場は、価格が高止まりする中で急速なローン金利上昇が需要を大幅に減退させており、減速基調に転じています。労働市場は、経済活動再開に伴い改善が継続しているものの、労働供給の回復停滞および不足が制約となっており、雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。コア物価については、供給制約の長期化を背景に高止まりしているものの、供給制約の緩和を受けて徐々に低下が見込まれます。一方で物価の基調については、住居費の上昇が上昇要因となるものの、金融政策正常化による実体経済への影響が低下要因となり、横ばい推移を見込みます。米連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ抑制を最優先事項として、利上

げおよび量的引き締め（QT）を通じた積極的な金融政策の正常化を進めていくことが見込まれます。

欧州に関しては、資源価格高騰に伴う物価高止まりや実質所得の低下が景気の下押し圧力となることが見込まれます。個人消費は、高インフレによる実質所得の低下を背景に低調な伸びとなることが想定されます。企業活動は、資源価格高騰やウクライナ情勢悪化に留意が必要です。労働市場については、経済再開に伴う労働需要の高まりを背景に堅調推移する見込みです。賃金は、加速の兆しの一部で見られているものの、景気の先行きが楽観視出来ない中、限定的な上昇に留まる見込みです。物価は、2023年にかけて反落する見込みであるものの、ウクライナ情勢悪化に伴う資源価格の高止まりや供給制約解消の遅延に伴い、低下時期が後ずれする可能性が高いと考えます。物価の基調については、労働市場の過熱が想定されない中、緩やかに上昇する展開を想定しています。欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制に対する姿勢を強めており、積極的な利上げが想定されるものの、景気減速に伴って市場の想定より低いターミナルレート（利上げ到達点）での着地が見込まれます。

新興国に関しては、経済活動の正常化や中国景気の持ち直しなどから実体経済の自律的な回復が期待されます。一方、多くの新興国ではインフレ率が中央銀行の目標水準を上回って推移し、積極的な利上げ推進や利上げサイクルの長期化が迫られている中、金融環境の引き締めやウクライナ紛争長期化、米欧景気の減速を考慮すると、回復ペースは鈍化する公算です。国毎の金融引き締め姿勢や政策当局の物価抑制策に温度差があることに加え、新型肺炎の感染状況、地政学的リスクの高まりといった要因により、景気回復の速度にも大きな差が生じる展開を見込みます。

日本株式については、交易条件の悪化に伴う投入コストの上昇には留意が必要であるものの、製造業の回復など経済活動の再開や円安進展が企業業績の押し上げ要因となることが想定されます。また、相対的に緩和的な金融環境が継続する中、PER（株価収益率）などバリュエーションの観点で割高感も限定的であり、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年8月17日 ～2022年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 54 (54)	% 0.230 (0.230)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.230	
期中の平均基準価額は、23,560円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年8月17日から2022年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 15,828 (△ 437)	千円 41,079,386 (-)	千株 16,682	千円 42,789,540

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	83,868,926千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,890,694千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	382.2	1,252,425	3,276	三井物産	368.8	1,084,188	2,939
日本電気	205.3	1,062,004	5,172	ソニーグループ	86.5	1,068,697	12,354
リクルートホールディングス	166.6	970,856	5,827	キーエンス	18.3	1,010,705	55,229
キャノン	317.6	938,159	2,953	東日本旅客鉄道	121.5	835,001	6,872
オリエンタルランド	50.9	931,770	18,305	村田製作所	94.5	807,511	8,545
ソフトバンクグループ	149.7	873,742	5,836	ソフトバンクグループ	134.1	733,691	5,471
イビデン	146.6	810,417	5,528	オリエンタルランド	34	732,490	21,543
伊藤忠商事	195	760,803	3,901	トヨタ自動車	166.5	712,926	4,281
S Gホールディングス	298.9	732,612	2,451	東京エレクトロン	12.7	692,625	54,537
三菱商事	164.6	704,431	4,279	リクルートホールディングス	120	671,333	5,594

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年8月17日から2022年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
日本水産	—	310.7	179,895
鉱業 (0.7%)			
I N P E X	—	143.1	209,784
建設業 (0.9%)			
清水建設	194.1	—	—
長谷工コーポレーション	—	56.3	88,334
大和ハウス工業	83.5	63.3	197,749
ライト工業	51.5	—	—
食料品 (2.9%)			
ヤフルト本社	27.6	—	—
アサヒグループホールディングス	—	54.2	259,834
キリンホールディングス	111.5	—	—
サントリー食品インターナショナル	61.1	—	—
日清オイリオグループ	—	26.6	87,647
味の素	—	47.2	178,180
ハウス食品グループ本社	56.3	—	—
ニチレイ	—	57.2	144,029
東洋水産	—	41.4	235,980
わらべや日洋ホールディングス	118.9	—	—
繊維製品 (1.1%)			
東レ	294.9	425.9	333,181
化学 (6.3%)			
信越化学工業	42.4	26.7	470,721
エア・ウォーター	128.2	106.4	185,242
三菱瓦斯化学	86.6	114.8	233,158
東京応化工業	29.5	19.6	138,964
日本ゼオン	45.4	—	—
U B E	103.2	—	—
トリケミカル研究所	—	68	167,688
富士フィルムホールディングス	29.1	—	—
資生堂	—	38.5	212,789
デクセリアルズ	93.1	49.9	206,087
エフピコ	43.7	—	—
ユニ・チャーム	—	72.7	360,228
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	85	148.3	563,688
アステラス製薬	115.8	—	—
塩野義製薬	—	33.7	235,731
日本新薬	—	20.7	162,909
中外製薬	85.2	—	—
エーザイ	16	—	—
ロート製薬	—	57.8	243,627
J C R ファーマ	26.5	—	—
第一三共	189.4	107.2	446,916
ペプチドリーム	29.3	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	64.8	47	164,500
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	94.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	—	41.7	205,789
フジインコーポレーテッド	34.3	—	—
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	172.7	102.6	217,204
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	60	—	—
金属製品 (0.7%)			
東洋製罐グループホールディングス	—	130.9	213,759
L I X I L	90	—	—
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	123.9	125.8	366,832
芝浦機械	—	52.9	163,725
ディスコ	7.3	—	—
平田機工	19.9	—	—
S M C	2.7	2.7	184,275
ダイキン工業	8.1	19.8	500,643
栗田工業	16.3	—	—
C K D	175.9	—	—
ジェイテクト	256.9	201.6	201,801
日立造船	—	79.1	65,969
三菱重工業	—	39.8	189,487
電気機器 (17.5%)			
イビデン	47.1	74.3	345,123
コニカミノルタ	369.1	—	—
日立製作所	108.7	75.3	520,323
富士電機	—	33	198,330
日本電産	50	85.4	843,581
ダイヘン	54.9	—	—
日本電気	—	182.9	896,210
ルネサスエレクトロニクス	169.4	146.3	195,017
ソニーグループ	116.1	67.7	785,658
横河電機	—	136.6	319,780
キーエンス	15.3	5.9	337,362
ファナック	11	—	—
村田製作所	89.5	—	—
キヤノン	—	268.1	915,025
東京エレクトロン	13.6	2.6	120,718
輸送用機器 (8.7%)			
豊田自動織機	36.9	—	—
デンソー	38.4	63.7	495,649
日産自動車	—	655.1	345,696
いすゞ自動車	—	200.5	309,171
トヨタ自動車	137.4	510.2	1,082,134
マツダ	170	—	—
スズキ	29.5	84.6	410,479
ヤマハ発動機	71.2	30.6	86,383
豊田合成	59.2	—	—
精密機器 (3.3%)			
島津製作所	—	73.2	317,322

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	36.8	26.7	397,563
メニコン	-	92.8	322,016
その他製品 (2.4%)			
パンダイナムコホールディングス	50.1	-	-
大日本印刷	-	74.4	220,968
任天堂	5.7	9.4	548,584
電気・ガス業 (1.2%)			
関西電力	186.1	54.4	68,435
九州電力	231.4	163	136,431
大阪瓦斯	-	40.4	96,152
メタウォーター	-	38.6	77,663
陸運業 (3.7%)			
東日本旅客鉄道	109.6	66.5	466,032
東海旅客鉄道	9.8	-	-
京阪ホールディングス	-	77.2	271,744
ヤマトホールディングス	58.9	-	-
日立物流	25.1	-	-
S Gホールディングス	-	177.2	415,888
海運業 (0.6%)			
商船三井	19.7	52.8	190,608
情報・通信業 (9.1%)			
コーエーテクモホールディングス	-	64.6	314,925
ビジョナル	26.2	-	-
アルテリア・ネットワークス	80	-	-
ウイングアーク1st	131.9	-	-
ギフトィ	18.1	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	187.1	-	-
オービック	-	11.7	254,943
Zホールディングス	570.5	-	-
ネットワンシステムズ	79.6	177	509,229
スカパーJ S A Tホールディングス	-	267.3	150,757
日本電信電話	-	244.5	901,227
K D D I	-	52.5	218,137
光通信	15.6	-	-
エヌ・ティ・ティ・データ	134.7	-	-
コナミグループ	37.9	-	-
ソフトバンクグループ	73.5	89.1	512,235
卸売業 (5.7%)			
あらた	28.8	26.5	107,722
フィールズ	-	151.6	203,750
双日	853.4	-	-
あいホールディングス	116.3	-	-
三洋貿易	98.2	-	-
ビューティガレージ	30.5	-	-
伊藤忠商事	106.4	156.3	597,066
三井物産	131	-	-
三菱商事	-	142.8	612,183
キャノンマーケティングジャパン	-	55	176,275
日鉄物産	-	16.1	84,203
小売業 (4.4%)			
アダストリア	23.7	-	-
コメ兵ホールディングス	-	37.1	89,559

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大黒天物産	-	19.9	108,654	
ネクステージ	62	53.9	166,820	
セブン&アイ・ホールディングス	-	23.1	127,835	
良品計画	73.8	-	-	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	88.1	101.1	247,998	
スクロール	156.8	-	-	
日本瓦斯	160	-	-	
丸井グループ	113.6	84.4	201,294	
ニトリホールディングス	14.3	13.3	193,116	
ファーストリテイリング	-	2.8	240,044	
銀行業 (5.1%)				
三菱UFフィナンシャル・グループ	818.8	661.1	479,495	
りそなホールディングス	399.3	343.8	175,956	
三井住友トラスト・ホールディングス	105.8	90.8	389,078	
三井住友フィナンシャルグループ	128.8	117.7	487,866	
ふくおかフィナンシャルグループ	41.6	34.5	83,662	
証券・商品先物取引業 (0.7%)				
F P G	114.4	88.5	105,757	
S B Iホールディングス	60.5	46.7	124,969	
保険業 (1.9%)				
第一生命ホールディングス	137.2	129.5	299,792	
東京海上ホールディングス	56.2	40	302,480	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	125.9	113.6	252,987	
三菱H C キャピタル	239.2	241.9	158,928	
不動産業 (3.1%)				
東急不動産ホールディングス	396.4	456.4	344,125	
三井不動産	100.6	113.6	328,020	
三菱地所	199.9	160.2	309,186	
サービス業 (5.6%)				
エムスリー	35.7	65.1	325,174	
パリュエコマース	45.8	-	-	
プレステージ・インターナショナル	285.1	-	-	
オリエンタルランド	-	16.9	354,224	
ラウンドワン	172.9	-	-	
エン・ジャパン	81.4	-	-	
ジャパンマテリアル	133.5	-	-	
リクルートホールディングス	66.8	113.4	569,268	
日本郵政	-	279.8	267,964	
ダイレクトマーケティングミックス	49.7	-	-	
リログループ	-	103.1	233,624	
合 計	株 数 : 金 額	12,803	11,510	31,362,946
	銘柄数<比率>	115	104	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2022年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 31,362,946	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	899,161	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	32,262,107	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	32,262,107,253円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式(評価額)	53,359,661
未 収 入 金	31,362,946,270
未 収 配 当 金	812,295,022
(B)負 債	134,955,600
未 払 金	33,506,300
未 払 解 約 金	132,796,644
未 払 利 息	2,158,920
(C)純 資 産 総 額(A-B)	36
元 本	32,127,151,653
次 期 繰 越 損 益 金	13,335,713,285
(D)受 益 権 総 口 数	18,791,438,368
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,335,713,285□
	24,091円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は14,205,032,407円、期中追加設定元本額は1,570,913,964円、期中一部解約元本額は2,440,233,086円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------------------|-----------------|
| J A 日本株式ファンド： | 170,934,047円 |
| J A 資産設計ファンド (安定型)： | 51,722,838円 |
| J A 資産設計ファンド (成長型)： | 124,319,534円 |
| J A 資産設計ファンド (積極型)： | 157,677,007円 |
| J A 日本株式私募ファンド (適格機関投資家専用)： | 7,768,421,507円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用)： | 3,883,164,820円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用)： | 322,829,336円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108 (適格機関投資家専用)： | 856,644,196円 |
| 合計： | 13,335,713,285円 |

■損益の状況

当期 自2021年8月17日 至2022年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	767,271,881円
受 取 配 当 金	767,233,870
受 取 利 息	2,859
そ の 他 収 益 金	66,004
支 払 利 息	△ 30,852
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	916,038,723
売 買 益	4,585,883,982
売 買 損	△ 3,669,845,259
(C)当 期 損 益 金(A+B)	1,683,310,604
(D)前 期 繰 越 損 益 金	18,431,353,198
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	2,043,672,266
(F)解 約 差 損 益 金	△ 3,366,897,700
(G) 計 (C+D+E+F)	18,791,438,368
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,791,438,368

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (F)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。